

貸借対照表

令和5年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	15,740,484,085	15,427,458,468	313,025,617	
有形固定資産	14,600,048,142	14,495,948,029	104,100,113	
土地	9,183,741,143	9,183,741,143	0	
建物	4,513,140,550	4,484,985,544	28,155,006	
構築物	99,964,236	83,879,214	16,085,022	
教育研究用機器備品	238,230,131	207,468,113	30,762,018	
管理用機器備品	48,016,584	42,343,849	5,672,735	
図書	500,662,831	488,970,779	11,692,052	
車輛運搬具	1,893,667	51,587	1,842,080	
建設仮勘定	14,399,000	4,507,800	9,891,200	
特定資産	933,945,765	763,941,975	170,003,790	
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0	
施設設備維持特定資産	833,945,765	500,000,000	333,945,765	
第3号基本金引当特定資産	0	163,941,975	△	163,941,975
その他の固定資産	206,490,178	167,568,464	38,921,714	
電話加入権	1,272,882	1,272,882	0	
地上権	29,132,695	29,132,695	0	
地役権	135,300,000	135,300,000	0	
ソフトウェア	40,164,601	985,387	39,179,214	
有価証券	30,000	30,000	0	
出資金	330,000	330,000	0	
長期貸付金	10,000	267,500	△	257,500
保証金	250,000	250,000	0	
流動資産	2,365,970,613	2,332,360,286	33,610,327	
現金預金	2,321,751,596	2,275,990,018	45,761,578	
未収入金	34,127,104	44,110,779	△	9,983,675
貯蔵品	419,676	374,757	44,919	
短期貸付金	277,500	340,675	△	63,175
前払金	9,383,737	11,544,057	△	2,160,320
仮払金	11,000	0	11,000	
資産の部合計	18,106,454,698	17,759,818,754	346,635,944	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	817,174,140	885,840,888	△	68,666,748
長期借入金	172,720,000	258,830,000	△	86,110,000
退職給与引当金	644,454,140	621,340,888	23,113,252	
長期未払金	0	5,670,000	△	5,670,000
流動負債	879,550,369	818,452,395	61,097,974	
短期借入金	86,110,000	87,360,000	△	1,250,000
未払金	167,874,287	111,288,507	56,585,780	
前受金	226,966,000	216,760,000	10,206,000	
預り金	200,604,378	201,460,385	△	856,007
学生生徒預り金	112,000	6,704,872	△	6,592,872
大学研修費預り金	91,458	200,000	△	108,542
中高旅行費等預り金	197,792,246	194,678,631	3,113,615	
負債の部合計	1,696,724,509	1,704,293,283	△	7,568,774
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	21,317,578,549	21,134,981,252	182,597,297	
第1号基本金	21,086,578,549	20,740,039,277	346,539,272	
第3号基本金	0	163,941,975	△	163,941,975
第4号基本金	231,000,000	231,000,000	0	
繰越収支差額	△ 4,907,848,360	△ 5,079,455,781	171,607,421	
翌年度繰越収支差額	△ 4,907,848,360	△ 5,079,455,781	171,607,421	
純資産の部合計	16,409,730,189	16,055,525,471	354,204,718	
負債及び純資産の部合計	18,106,454,698	17,759,818,754	346,635,944	

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、退職金期末要支給額 512,248,357円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。高等学校、中学校及び本部の教職員に係る退職給与引当金については、退職金期末要支給額 687,956,695円から東京都私学財団の交付予定金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、立替金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,651,365,620 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次の通りである。

土地、建物 江東区東雲2-16-1

8,352,555,958 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

60,309,236 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

時価のない有価証券

30,000 円